

平成27年度 産業機械の受注見通し

平成27年2月
一般社団法人日本産業機械工業会

平成26年度のがわが国経済は、消費増税後の需要低迷や輸出の伸び悩みなどを背景に、GDPが4-6月期と7-9月期の2期連続でマイナス成長となるなど、力強さに欠く状況にあった。

そのような情勢の下、平成26年度と平成27年度の産業機械（当工業会取扱い）の受注見通しを以下の通り策定した。

（平成26年度）

内需は、民需・官公需ともに増加し、対前年度比7.1%増の3兆1,883億円と見込んだ。民需は、化学、非鉄金属、情報通信、自動車、造船、鉱業、建設、電力、運輸、ガス等で増加し、前年度実績を上回ると見込んだ。官公需は、ボイラ・原動機、ポンプ、送風機、ごみ処理装置等で増加し、前年度実績を上回ると見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、南アメリカ、アフリカ、オセアニア、ロシア・東欧向けで増加し、対前年度比38.8%増の2兆4,949億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比19.0%増の5兆6,833億円となり、2年連続で前年度実績を上回ると見込んだ。

（平成27年度）

内需は、資材価格の上昇や建設業の人手不足等の影響が懸念されるものの、民需がけん引役となる形で緩やかに増加し、対前年度比2.1%増の3兆2,544億円と見込んだ。民需は、平成27年1月の政府経済見通しによると、輸出や国内生産の増加、企業収益の改善や政策効果等により民間設備投資が引き続き増加すると見込まれており、更新需要のみならず国内の「ものづくり強化」に向けた設備投資も徐々に回復していくものと思われるが、海外への生産移管や国内生産拠点の集約等が進む中、大型投資に慎重な姿勢を続ける業種が多いと見られ、需要の大幅な増加は期待しがたい状況であることから、回復の勢いが緩やかなものに留まるものと見込んだ。また、官公需は、震災復興や老朽インフラ対策等の需要により、前年度を若干上回るものと見込んだ。

外需は、原油安を背景とした資源国での需要の落ち込み等の不安要素があるものの、新興国等の資源・エネルギー・環境分野のインフラ整備や工業化投資の他、日本企業の海外生産拠点の充実に向けた設備投資、わが国のトップセールスによる経済外交の効果、先進国における老朽インフラの更新等による需要の増加を見込み、ただし、前年度に化学プラントの大型プロジェクトを受注した反動が見込まれることから、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比0.1%増の2兆4,986億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比1.2%増の5兆7,531億円となり、3年連続で前年度実績を上回ると見込んだ。

1. ボイラ・原動機

平成26年度

内需は、非鉄金属、電力、運輸、その他非製造業の増加により、対前年度比107.5%の1兆962億円と見込んだ。

外需は、北アメリカ、アフリカ、オセアニアの増加により、対前年度比105.0%の4,938億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.7%の1兆5,900億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、原子力発電の代替ベース電源の確保や自家発電設備の導入・増強等に伴う需要が前年度並みに推移すると見て、受注金額としては前年度並みの、対前年度比100.0%の1兆906億円と見込んだ。

外需は、米国や欧州における火力発電所に関するCO₂排出規制等の影響が懸念されるものの、新興国を中心に電力需要の増加を背景とした高効率な発電プラントや分散型発電設備の新設プロジェクト等は増加していることから、対前年度比130.0%の6,419億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比109.3%の1兆7,381億円と見込んだ。

2. 鉱山機械

平成26年度

内需は、鉄鋼、鉱業、建設の増加により、対前年度比110.0%の181億円と見込んだ。

外需は、アフリカ、ロシア・東欧の増加により、対前年度比105.0%の47億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比108.9%の228億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、東京五輪効果などインフラ整備に伴う需要増が続き、対前年度比110.0%の199億円と見込んだ。

外需は、東南アジアを中心にインフラ整備や資源開発等での需要が増加し、対前年度比120.0%の56億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比112.1%の256億円と見込んだ。

3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

平成26年度

内需は、はん用・生産用、業務用機械、電力、その他非製造業が減少したものの、化学、造船、鋳業、官公需が増加したことから、受注金額としては前年度並みの、対前年度比100.0%の7,051億円と見込んだ。

外需は、アジア、ロシア・東欧の増加により、対前年度比220.0%の1兆2,462億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比153.5%の1兆9,514億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、民需では生産設備の更新・高度化や電力関連の環境装置等の需要が底固く推移するものの、ウェイトの大きい石油・化学業界では設備の統合・集約が進み増加は見込みがたく、また、官公需についても下水汚泥のバイオガス有効利用など新技術に対する需要が拡大する形で前年度並みとなり、全体の受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の7,051億円と見込んだ。

外需は、原油安を背景とした資源国での需要の落ち込み等の不安要素があるものの、石油やガス、化学、肥料等の設備投資がアジアやアフリカ等で増加しており、さらに新興国での水処理等のインフラ整備や日系メーカの現地工場能力増強等に伴う需要も増加していくものと思われる。ただし、受注金額は前年度に大幅増した反動が見込まれることから前年度実績を下回り、対前年度比85.0%の1兆593億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比90.4%の1兆7,645億円と見込んだ。

4. タンク

平成26年度

内需は、石油製品の減少により、対前年度比95.0%の212億円と見込んだ。

外需は、アジアの減少により、対前年度比85.0%の654億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比87.3%の866億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、LNGや水素関連のインフラ整備に伴う需要が緩やかに増加するものの、ウェイトの大きい石油業界ではエネルギー供給構造高度化法の新基準への対応等により増加は見込みがたく、受注金額としては前年度並みの、対前年度比100.0%の212億円と見込んだ。

外需は、原油安を背景とした資源国での需要の落ち込み等の不安要素があるものの、新興国等のエネルギー需要の拡大を背景に、アジアや中東、アフリカ等での需要が増加するものと見込み、対前年度比105.0%の686億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.8%の898億円と見込んだ。

5. プラスチック加工機械

平成26年度

内需は、業務用機械、電気機械、情報通信、自動車、その他輸送機械の増加により、対前年度比110.0%の728億円と見込んだ。

外需は、アジアが減少したものの、中東、アフリカ、ロシア・東欧の増加により、受注金額としては前年度並みの、対前年度比100.0%の1,154億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.6%の1,883億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、自動車関連や電子部品等の設備投資が引き続き増加すると見て、対前年度比105.0%の765億円と見込んだ。

外需は、アジアでのスマートフォン・タブレット関連や自動車、北アメリカでの自動車などの需要が続き、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1,154億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比101.9%の1,919億円と見込んだ。

6. ポンプ

平成26年度

内需は、化学、石油製品、建設が減少したものの、鉄鋼、情報通信、運輸、官公需の増加により、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の2,466億円と見込んだ。

外需は、中東、北アメリカが増加するものの、アジアの減少により、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の887億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.0%の3,354億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、官公需が設備の維持・補修等により底固く推移する中、製造業の設備の更新や電力・ガス関連の需要増により、対前年度比105.0%の2,589億円と見込んだ。

外需は、原油安を背景とした資源国での需要の落ち込み等の不安要素があるものの、資源・エネルギー・化学プラントやインフラ整備等に伴う需要がアジアを始めとする多くの地域で引き続き増加すると見られることから、対前年度比105.0%の932億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.0%の3,521億円と見込んだ。

7. 圧縮機

平成26年度

内需は、化学、石油製品、鉄鋼、はん用・生産用、電気機械、建設、電力の増加により、対前年度比110.0%の1,329億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、北アメリカ、アフリカの減少により、対前年度比85.0%の1,382億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比95.7%の2,711億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、製造業の更新需要に加え、建設や電力等での需要も増加すると見て、対前年度比105.0%の1,395億円と見込んだ。

外需は、原油安を背景とした資源国での需要の落ち込み等の不安要素があるものの、アジア等の石油・化学・ガスプラントや、北アメリカのシェールガス関連の需要に加え、新興国の工業化等に伴う需要の増加を見込み、対前年度比102.5%の1,417億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比103.7%の2,813億円と見込んだ。

8. 送風機

平成26年度

内需は、鉄鋼、自動車、建設、官公需の増加により、対前年度比120.0%の231億円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比110.0%の52億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比118.0%の283億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、製造業の更新需要の他、道路トンネル用の換気設備や電力関連での需要増により、対前年度比105.0%の243億円と見込んだ。

外需は、原油安を背景とした資源国での需要の落ち込み等の不安要素があるものの、アジア等でのインフラ整備や発電・製鉄・石化プラント等での需要増により、対前年度比105.0%の54億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.0%の297億円と見込んだ。

9. 運搬機械

平成26年度

内需は、化学、鉄鋼、自動車、造船、電力の増加により、対前年度比105.0%の2,129億円と見込んだ。

外需は、アジア、南アメリカ、ロシア・東欧の増加により、対前年度比120.0%の1,043億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比109.5%の3,173億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、生産設備や物流センター等の省エネ・省力化投資、電力関連や港湾施設等の更新需要が増加すると見て、対前年度比105.0%の2,235億円と見込んだ。

外需は、アジアを中心に、生産設備、物流センター等の効率化・自動化に関するマテハン・物流機器等の需要増や、港湾施設、発電・製鉄プラント等でのクレーン等の需要が増加すると見て、対前年度比110.0%の1,148億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.6%の3,384億円と見込んだ。

10. 変速機

平成26年度

内需は、化学、石油製品、金属製品、情報通信、自動車、その他輸送機械、建設、電力、運輸、官公需の増加により、対前年度比105.0%の410億円と見込んだ。

外需は、アジア、南アメリカ、ロシア・東欧が減少したものの、ヨーロッパ、北アメリカの増加により、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の69億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比104.3%の479億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、物流機器等の産業機械での需要増により、対前年度比105.0%の431億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカを始め、多くの地域で増加すると見て、対前年度比110.0%の75億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.7%の507億円と見込んだ。

11. 金属加工機械（製鉄機械）

平成26年度

内需は、鉄鋼の増加により、対前年度比110.0%の615億円と見込んだ。

外需は、アジアの減少により、対前年度比85.0%の730億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比94.9%の1,345億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、国内の粗鋼生産が前年度並みで推移すると見込まれる中、主力の鉄鋼向けでは設備の維持・更新が中心となると見て、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の615億円と見込んだ。

外需は、高品質な鉄鋼製品等のニーズの高まりを背景に、アジア等で需要が増加すると見て、対前年度比105.0%の767億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.7%の1,382億円と見込んだ。

12. その他産業機械

（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

平成26年度

内需は、官公需の増加により、対前年度比120.0%の5,564億円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比120.0%の1,526億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比120.0%の7,091億円と見込んだ。

平成27年度

内需は、福島の大震災廃棄物の焼却・減容化設備の発注量が前年度に比べ減少すると思われるが、官公需向け都市ごみ処理装置の改良工事等の増加により、対前年度比105.0%の5,842億円と見込んだ。

外需は、アジアを中心にゴミ焼却処理に関する需要が増加すると見て、対前年度比110.0%の1,679億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.1%の7,522億円と見込んだ。

平成27年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会
(単位:金額:百万円)

年度 機種	実績			見通し											
	平成25年度			平成26年度		対前年度比		平成27年度		対前年度比					
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計			
①ボイラ・原動機	1,019,746	470,295	1,490,041	1,096,227	493,810	1,590,037	107.5%	105.0%	106.7%	1,096,227	641,953	1,738,180	100.0%	130.0%	109.3%
②鉱山機械	16,504	4,495	20,999	18,155	4,720	22,875	110.0%	105.0%	108.9%	19,971	5,664	25,635	110.0%	120.0%	112.1%
③化学機械	705,183	566,484	1,271,667	705,183	1,246,265	1,951,448	100.0%	220.0%	153.5%	705,183	1,059,326	1,764,509	100.0%	85.0%	90.4%
④タンク	22,334	76,949	99,283	21,218	65,407	86,625	95.0%	85.0%	87.3%	21,218	68,678	89,896	100.0%	105.0%	103.8%
⑤プラスチック加工機械	66,240	115,476	181,716	72,864	115,476	188,340	110.0%	100.0%	103.6%	76,508	115,476	191,984	105.0%	100.0%	101.9%
⑥ポンプ	246,640	88,787	335,427	246,640	88,787	335,427	100.0%	100.0%	100.0%	258,972	93,227	352,199	105.0%	105.0%	105.0%
⑦圧縮機	120,860	162,650	283,510	132,946	138,253	271,199	110.0%	85.0%	95.7%	139,594	141,710	281,304	105.0%	102.5%	103.7%
⑧送風機	19,293	4,735	24,028	23,152	5,209	28,361	120.0%	110.0%	118.0%	24,310	5,470	29,780	105.0%	105.0%	105.0%
⑨運搬機械	202,806	86,998	289,804	212,947	104,398	317,345	105.0%	120.0%	109.5%	223,595	114,838	338,433	105.0%	110.0%	106.6%
⑩変速機	39,133	6,902	46,035	41,090	6,902	47,992	105.0%	100.0%	104.3%	43,145	7,593	50,738	105.0%	110.0%	105.7%
⑪金属加工機械	55,909	85,974	141,883	61,500	73,078	134,578	110.0%	85.0%	94.9%	61,500	76,732	138,232	100.0%	105.0%	102.7%
⑫その他	463,709	127,242	590,951	556,451	152,691	709,142	120.0%	120.0%	120.0%	584,274	167,961	752,235	105.0%	110.0%	106.1%
⑬合計	2,978,357	1,796,987	4,775,344	3,188,373	2,494,996	5,683,369	107.1%	138.8%	119.0%	3,254,497	2,498,628	5,753,125	102.1%	100.1%	101.2%

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパンプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※網掛けは前年度比100%以上